

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【事業年度】	第36期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03(3445)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石塚 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03(3445)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石塚 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 32 期 平成17年 3 月	第 33 期 平成18年 3 月	第 34 期 平成19年 3 月	第 35 期 平成20年 3 月	第 36 期 平成21年 3 月
売上高 (百万円)	11,010	14,641	17,278	12,892	12,119
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	416	1	691	42	77
当期純損失 ( ) (百万円)	826	209	960	131	504
純資産額 (百万円)	6,159	5,890	4,939	4,725	4,168
総資産額 (百万円)	8,955	10,545	8,571	7,626	6,527
1株当たり純資産額 (円)	667.40	639.64	529.94	519.49	468.07
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	131.28	23.78	104.30	14.32	56.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	55.9	56.8	61.2	63.6
自己資本利益率 (%)	14.3	3.5	17.9	2.8	11.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	331	457	1,066	681	652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,091	1,472	1,369	550	466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,327	459	141	438	233
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,676	2,121	1,744	2,537	2,489
従業員数 (人)	646	1,096	902	936	941
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(2)	(2)	(6)	(10)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第32期、第33期、第34期、第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第32期、第33期、第34期、第35期および第36期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 32 期 平成17年 3月	第 33 期 平成18年 3月	第 34 期 平成19年 3月	第 35 期 平成20年 3月	第 36 期 平成21年 3月
売上高 (百万円)	9,097	10,579	10,502	9,750	9,301
経常損失 ( ) (百万円)	581	90	794	57	121
当期純損失 ( ) (百万円)	872	162	1,054	141	469
資本金 (百万円)	3,149	3,149	3,149	3,149	3,149
発行済株式総数 (千株)	9,497	9,497	9,497	9,497	9,237
純資産額 (百万円)	5,977	5,764	4,688	4,463	3,986
総資産額 (百万円)	8,175	8,933	7,604	6,697	5,882
1株当たり純資産額 (円)	648.35	625.86	509.35	497.24	449.50
1株当たり配当額 (円)	10	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	137.54	17.64	114.54	15.43	52.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 (円) 額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	64.5	61.7	66.6	67.8
自己資本利益率 (%)	15.5	2.8	20.2	3.1	11.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	494	581	600	685	662
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(4)	(9)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期、第34期、第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第32期、第33期、第34期、第35期および第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和49年3月	コンピュータソフトウェアの開発・販売を目的として株式会社東海クリエイトを設立
昭和55年5月	パーソナルコンピュータ用ソフトウェアパッケージの草分けとして「マイソフトシリーズ」を発売
昭和56年6月	関西営業所を開設
昭和56年9月	当社ソフトウェアパッケージの最初のヒット製品、英文ワードプロセッサ「書くべえ」を発売
昭和58年11月	ソフトウェアパッケージ製品日本語ワードプロセッサ「ユーカラシリーズ」を発売
昭和61年9月	当社ソフトウェアパッケージ事業で培った顧客サービスノウハウの外販を目的とした子会社「株式会社クリエイトラボ」（現・連結子会社）を設立、株式取得
平成元年3月	通産省よりシステムインテグレータ企業の認定を受ける
平成元年4月	株式会社東海クリエイトから株式会社クレオに商号変更
平成2年9月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成2年10月	毛筆印刷ソフト「筆まめ」を発売
平成5年2月	UNIX対応の業務アプリケーションパッケージ製品「CBMSクレオ・ビジネス・マネージャ・シリーズ」を発売
平成10年12月	品質管理の国際規格「ISO9001」認証取得
平成11年4月	名古屋営業所（現 名古屋事業所）を開設
平成11年8月	本社を現在地に移転
平成12年6月	Webサイト「筆まめ ネット」開設
平成14年7月	インターネット会議システム「FACE Conference™」を発売
平成14年8月	第三者割当増資により資本金23億3千万円に増資
平成14年10月	ブロードバンド時代に対応した新サービス「筆まめBBサービス」を開始
平成15年4月	Webツール「ActiveSquare」を発売
平成16年2月	彼方㈱とWebサイト制作及び運営ツールにおいて協業開始
平成16年2月	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱と「アドレスオンデマンドシステム」を共同開発
平成16年11月	CBMS Zeem会計を発売
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	ヤフー株式会社に対して業務・資本提携を実施、第三者割当増資により資本金31億49百万円に増資
平成17年6月	システム開発を目的とした子会社「株式会社クレオメルクス」（現・連結子会社）を設立、株式取得
平成17年8月	プリント・ソリューション分野に参入
平成17年11月	CBMS Zeem人事給与を発売
平成18年8月	個人情報取扱いに関する認定制度「プライバシーマーク」取得
平成18年9月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001」認証取得
平成18年10月	モバイル事業を目的とした子会社「株式会社ネットジーン」の株式を新規取得
平成19年4月	株式会社アルプス社（現ヤフー株式会社）と業務提携開始
平成19年5月	シニアビジネス事業を目的とした子会社「株式会社パワーウィングス」の株式を新規取得
平成19年5月	「株式会社ネットジーン」を吸収合併
平成20年6月	株式会社インテックホールディングスと業務提携を実施
平成21年4月	当社既存顧客向け保守営業を目的とした子会社「株式会社クレオスマイル」を設立

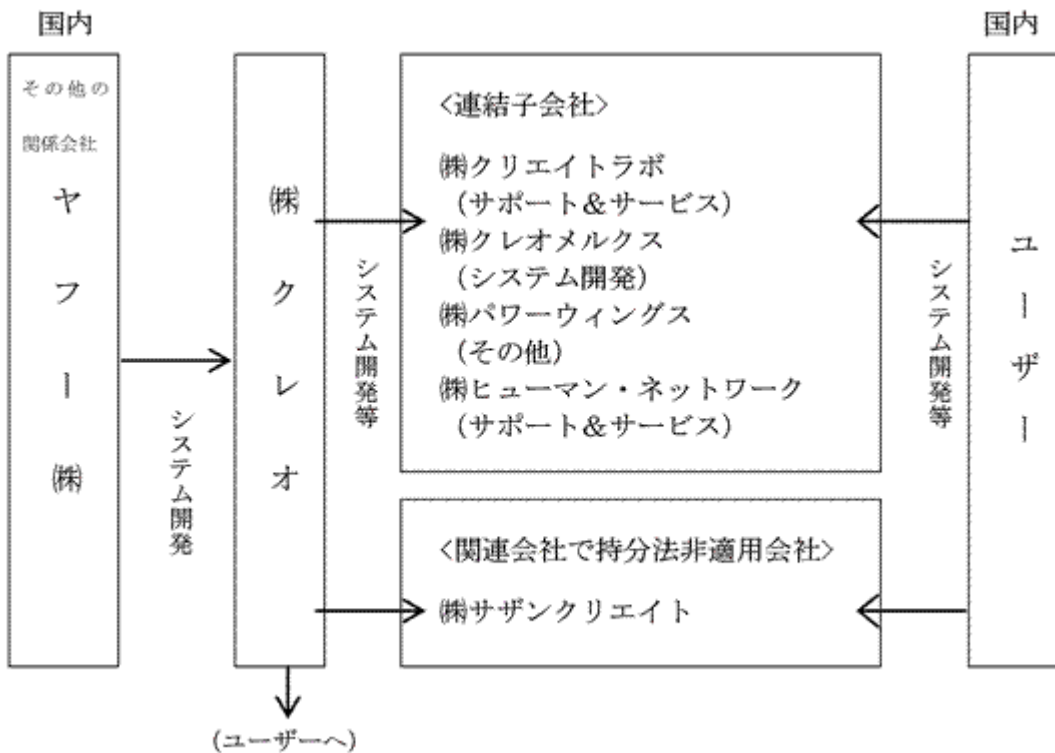
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社により構成されており、情報サービス事業として、システム開発、Z e e M製品の開発及び販売、コンシューマ向けパッケージ製品の開発及び販売、携帯サイトコンテンツの開発、サポート&サービス等を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント名称	主要内容	主要な会社
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発	当社、(株)クレオメルクス
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売	当社
コンシューマ事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス	当社
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等	(株)クリエイトラボ、(株)ヒューマン・ネットワーク
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売	当社
その他事業	シニア向けインターネット・サービス等	(株)パワーウィングス

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株クリエイトラボ(注)3	東京都品川区	125	サポート& サービス事業	100	当社サポート&サービ ス事業の請負をしてい る。 役員の兼任あり。
株クレオメルクス	東京都港区	10	システム開発事業	51	当社システム開発事業 の請負をしている。 役員の兼任あり。
株パワーウィングス	東京都港区	18	その他事業	100	役員の兼任あり。
株ヒューマン・ネットワー ク(注)1.2	東京都品川区	50	サポート& サービス事業	94 (94) [6]	当社サポート&サービ ス事業の請負をしてい る。
(その他の関係会社) ヤフー(株)(注)4	東京都港区	7,444	インターネット上 の広告事業、ブ ロードバンド関連 事業、オークショ ン事業等	被所有 39.9	システム開発業務を受 託している。

(注)1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 株クリエイトラボについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,945百万円
	(2) 経常利益	155百万円
	(3) 当期純利益	64百万円
	(4) 純資産額	625百万円
	(5) 総資産額	1,139百万円

4 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム開発事業	326
Z e e M事業	225
コンシューマサービス事業	51
モバイル事業	50
サポート&サービス事業	254
その他	1
全社(共通)	34
合計	941

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いて記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
662	35.1	6.9	5,381,428

- (注) 1. 使用人数以外に嘱託社員が年間の平均9人おります。  
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・資源の高騰による原材料の値上げが企業収益を圧迫し、また米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融市場の混乱が、国内株式市場の下落や円高ドル安を招き实体经济にも影響を与え、急速な景気後退とともに雇用問題が発生するなど深刻な不況となりました。

当業界におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、設備投資抑制によるIT投資の大幅な規模縮小や先送りが発生しており、ますます厳しさが増しております。

このような状況下において当社グループは、集中的なプロモーション活動による受注獲得や既存顧客への業務拡大、徹底した品質管理による不採算プロジェクトの抑制、他社の協業による事業規模拡大に尽力して参りました。また、一方で生産効率の向上によるコスト低減に努め収益力向上を図ってまいりましたが、第3四半期以降急激に受注環境が悪化したことにより売上が伸び悩み、売上高121億19百万円(前期比6.0%減)、営業損失1億5百万円(前期は営業利益49百万円)、経常損失77百万円(前期は経常利益42百万円)、当期純損失5億4百万円(前期は当期純損失1億31百万円)となりました。

セグメント毎の概況は以下の通りです。

システム開発事業においては、既存顧客からの安定した受注獲得と受注管理のさらなる強化、公共・福祉介護システム業といった得意分野の規模拡大に努め、第3四半期までは堅調に推移したものの、IT投資の抑制等による急激な受注環境悪化により売上利益ともに減少しております。その結果、売上高は45億38百万円(前期比11.9%減)、営業利益は7億48百万円(前期比10.2%減)となりました。

Z e e M事業においては、上期に強化したプロモーションによる商談数の増加と、新製品の低価格簡易導入モデルなどが好調に推移したことにより売上が増加しましたが、価格競争による値下げやプロモーションコスト等により減益となりました。その結果、売上高は27億39百万円(前期比10.2%増)、営業損失は3億69百万円(前期は営業損失2億72百万円)となりました。

コンシューマサービス事業においては、主力製品である「筆まめ」が販売シェアを拡大し、周辺製品やネットサービス「筆まめonline」が順調にユーザ数を増加させるなど健闘したものの、パッケージソフト市場の長期的な減少傾向により売上は減少しましたが、利益につきましては経費削減により微増となりました。その結果、売上高は15億93百万円(前期比1.5%減)、営業利益は2億30百万円(前期比1.0%増)となりました。

モバイル事業においては、モバイルマーケティングサービスである「クロスモビ」やFLASH技術をベースとした開発案件の受注拡大に努めたものの、受注環境の悪化等による売上の低迷と一部のプロジェクトにおける納期遅延の発生により売上利益ともに減少しております。その結果、売上高は4億32百万円(前期比25.0%減)、営業損失は79百万円(前期は営業損失28百万円)となりました。

サポート&サービス事業においては、新規顧客開拓を図ったものの、市況悪化に伴うお客様の業務内製化により売上が減少し、前期に比べ減収減益となりました。その結果、売上高は27億73百万円(前期比4.5%減)、営業利益は1億69百万円(前期比12.3%減)となりました。

その他事業においては、下期より株式会社サイオが連結除外となったため減収減益となりました。その結果、売上高は42百万円(前期比72.4%減)、営業損失は48百万円(前期は営業損失33百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より28百万円少ない、6億52百万円の収入になりました。これは、売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より10億16百万円少ない、4億66百万円の支出となりました。これは、製品開発投資による無形固定資産の増加による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億5百万円多い、2億33百万円の支出となりました。これは社債の償還による支出によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システム開発事業(百万円)	4,518	88.0%
Z e e M事業(百万円)	2,655	112.8
コンシューマサービス事業 (百万円)	2,758	114.7
モバイル事業(百万円)	432	78.2
サポート&サービス事業(百万円)	2,773	95.5
その他事業(百万円)	42	27.6
合計(百万円)	13,180	97.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	4,218	85.0	625	66.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	割合(%)	
システム開発事業(百万円)	4,538	88.1	
ZeeM事業(百万円)	2,739	110.2	
コンシューマサービス事業 (百万円)	1,593	98.5	
モバイル事業(百万円)	432	75.1	
サポート&サービス事業(百万円)	2,773	95.5	
その他(百万円)	42	27.6	
合計(百万円)	12,119	94.0	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
	ヤフー(株)	2,303	17.8	2,460
富士通(株)	2,083	16.1		

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度において富士通(株)の当該販売実績は総販売実績に対する割合が10%未満であるため当該記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう組織変更や開発体制の増強、経営資源の最適配分等をおこない経営の質を充実させ、収益力の一層の向上をこれまで同様図ってまいります。さらに、各関係会社との連携を緊密に保ちながら、総合力を活かした付加価値の高い情報システム提案やサポートサービスの提供により、既存のお客様とのさらなる取引拡大と新規顧客の開拓に邁進いたします。また、社員のレベルアップを図るべく技術教育の強化、ISO9000の認定範囲の拡大、優秀な人材登用及び育成を強化してまいります。また、引き続き「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証活動を通じて、全社員のセキュリティ意識が非常に高い会社とお客様から評価されるよう整備及び運用を推進いたします。システム開発事業については新規得意分野の早期確立による受注拡大、継続して見積技術やプロジェクト管理技術の適切な運用等を最重要課題として取り組み、PMO(プロジェクト管理専門部署)を中心としたプロジェクト管理の強化、不採算プロジェクトの防止に努めてまいります。ZeeM事業については、ストックビジネスの強化、SaaS販売やその先のクラウドコンピューティング時代に向けた対応の強化を図り、ストックビジネスの比率を高めて安定収益の確保に努めてまいります。コンシューマサービス事業については、筆まめで培ったパッケージソフトビジネス展開の仕組み体制を利用したパッケージの多様化や、ネットサービスをさらに強化してまいります。サポート&サービス事業については、既に定評ある要員の技術力をさらに高めるための人材育成への投資を強化すると同時に新規顧客開拓に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

##### (1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高に対するヤフー株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社とヤフー株式会社との間には取引基本契約書が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたって安定したものになっております。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤフー(株)	2,303	17.8	2,460	20.3
連結売上高	12,892	100.0	12,119	100.0

(注)上記金額には、消費税は含まれておりません。

##### (2) その他

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対応に努めて参ります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

##### 1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業別のリスクにつきましては、以下の通りでございます。

システム開発事業にあたっては、原則として請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした赤字プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してプロジェクト監査を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。

Z e e Mパッケージソフトウェアは法人向けシステム製品であり「人事・会計システム」のため、商談期間に数ヶ月を要し、売上高が下半期に集中する傾向があります。商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が当初の予想に比べて遅れる可能性があります。

また、引き続き、品質管理を徹底するとともに営業活動を積極的に展開する予定ですが、お客様による製品の買い控えや新規のお客様の獲得遅れ等が発生した場合、もしくは新たな品質精度の問題が発生した場合は業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上高が集中する傾向があります。また、当社はバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2．同業他社・顧客に関するリスク

当グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが競争状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

## 3．関係会社等に関するリスク

当社は、グループ会社の再編をし、増強を図りました。これらの会社の業績により、当期より連結財務諸表等を作成するため、今後当該子会社の業績が、企業集団の連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

## 4．技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5．情報セキュリティに関するリスク

当グループに事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、さらには、I S M S の取得を推進いたしました。これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法務部門の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生する可能性があります。

## 6．人材確保に関するリスク

当グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当グループの業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社は、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

また、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数値についての判断基礎としております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、システム開発事業については、プロジェクト管理の徹底、見積審査会の充実、選別受注による不採算プロジェクトの回避、工程管理の徹底等、プロジェクトの品質向上を図り、第3四半期までは前期並みの売上水準でありましたが、市況悪化により第4四半期において売上が減少いたしました。モバイル事業、サポート&サービス事業の受託系事業においても、市場環境の悪化により減収となりました。

Z e e M事業ではプロモーション活動の増加による商談増加により増収となりました。利益においては、増益とはならなかったものの、品質の強化により品質コストが減少し改善傾向にあります。

コンシューマサービス事業については、「筆まめ」や「プロアトラス」「パーソナル編集長」において、厳しい市場環境の中、販社への営業努力と出荷本数の適正化に努力し、マーケットシェアNO.1としての優位性を確保したものの、市場の縮小により減収となりましたが経費削減に努め増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前期比6.0%減の121億19百万円、営業損失1億5百万円（前期は営業利益49百万円）経常損失が77百万円（前期は経常利益42百万円）、当期純損失は5億4百万円（前期は当期純損失1億31百万円）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より28百万円少ない、6億52百万円の収入になりました。これは、売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より10億16百万円少ない、4億66百万円の支出となりました。これは、製品開発投資による無形固定資産の増加による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億5百万円多い、2億33百万円の支出となりました。これは社債の償還による支出によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第33期 平成18年3月期	第34期 平成19年3月期	第35期 平成20年3月期	第36期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	55.9	56.9	61.2	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	65.5	34.4	31.2	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	-4.4	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.0	-14.1	55.3	85.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質・生産性向上及び技術者育成に必要なパーソナルコンピュータ等を購入いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区)	システム開 発、ZeeM、そ の他、管理 部門	コン ピュータ 周辺機器 等	112	44	0 (-)	12	-	169	575 (9)
関西事業所 (大阪市淀川区)	システム開 発、ZeeM	コン ピュータ 周辺機器 等	3	4	- (-)	-	-	7	78 (-)
名古屋事業所 (名古屋市西区)	システム開 発、ZeeM	コン ピュータ 周辺機器 等	0	0	- (-)	-	-	0	9 (-)
クレオ山荘 (静岡県伊東市)	管理部門	厚生施設	0	-	0 (120.00)	0	-	0	- (-)

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)クリエイト ラボ (東京都品川区)	サポート& サービス	コン ピュータ 周辺機器 等	16	26	- (-)	-	-	43	175 (-)
(株)クレオメル クス (東京都港区)	システム開 発	コン ピュータ 周辺機器 等	-	0	- (-)	-	-	0	24 (1)
(株)パワーウィ ングス (東京都港区)	その他	コン ピュータ 周辺機器 等	-	0	- (-)	-	-	0	1 (-)
(株)ヒューマン ・ネットワー ク (東京都品川区)	サポート& サービス	コン ピュータ 周辺機器 等	0	0	- (-)	-	-	0	79 (-)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)クレオ	東京都港区	システム開発、ZeeM、その他、管理部門	コンピュータ周辺機器	70	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日の現在発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月13日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	203	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	203,000	203,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	838	838
新株予約権の行使期間	自平成19年6月14日 至平成22年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 838 資本組入額 419	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年1月26日 (注)1	3,500,000	9,497,319	819	3,149	815	1,398
平成19年8月1日 (注)2		9,497,319		3,149	610	787
平成20年9月26日 (注)3	260,000	9,237,319		3,149		787

(注)1. 有償第三者割当 割当先 ヤフー株式会社

3,500千株

発行価格467円

資本組入額234円

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	46	3	1	1,287	1,358	-
所有株式数(単元)	-	471	78	4,070	15	1	4,501	9,136	101,319
所有株式数の割合 (%)	-	5.15	0.85	44.55	0.17	0.01	49.27	100	-

(注)1. 自己株式368,177株は、「個人その他」に368単元及び「単元未満株式の状況」に177株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	3,500	37.88
クレオ従業員持株会	東京都港区高輪3丁目19-22	260	2.82
川畑 種恭	東京都三鷹市	230	2.48
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	189	2.05
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	140	1.51
加賀美 忍	東京都世田谷区	120	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	111	1.20
椎名 博	福島県いわき市	101	1.09
明治安田生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	100	1.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.08
計		4,852	52.53

(注) 当社は、自己株式368千株(3.98%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,768,000	8,768	-
単元未満株式	普通株式 101,319	-	-
発行済株式総数	9,237,319	-	-
総株主の議決権	-	8,768	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレオ	港区高輪3丁目 19-22	368,177	-	368,177	3.99
計	-	368,177	-	368,177	3.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、平成17年6月13日第32回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役、執行役員及び同日在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月13日の定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役4名、執行役員9名、従業員143名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(千株)	266,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	838(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年6月14日 至平成22年6月13日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合は、この限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</li> <li>・その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に新株予約権の総数に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株あたりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権発行の日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額(1円未満は切上げ)とする。

2. 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合には、会社は必要と認める発行価額の調整を行います。

また、発行価額は、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。ただし、発行価額は、当社額面普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\begin{aligned}
 & \text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}} \\
 & \text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}
 \end{aligned}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月1日～平成20年4月30日)	183,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	92,000	27,066,000
当事業年度における取得自己株式	12,000	3,195,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	79,000	19,739,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.17	39.48
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	43.17	39.48

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月10日～平成20年12月25日)	250,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	92,000	16,785,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	158,000	33,215,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.20	66.43
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	63.20	66.43

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,169	762,625
当期間における取得自己株式	430	68,635

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	260,000	99,247,497		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	368,177		368,607	

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	835	1,070	760	385	275
最低(円)	391	550	280	242	100

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	180	190	219	198	177	177
最低(円)	100	154	164	158	140	150

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長(兼)最高経営責任者		土屋 淳一	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成元年4月 当社パソコン事業本部テクニカルサービス部長 平成2年10月 当社総務部長 平成11年4月 当社技術研究室長 平成14年4月 当社IT推進室長 平成16年4月 当社経営企画室長 平成16年9月 当社執行役員 経営企画室長 平成16年12月 当社常務執行役員 経営企画室長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画室長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(現任)	(注)3	21
取締役会長		川畑 種恭	昭和15年9月8日生	昭和49年3月 当社設立、代表取締役専務 昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成12年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成16年4月 当社取締役相談役 平成16年12月 当社代表取締役社長(兼)最高執行責任者 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	230
取締役(兼)最高財務責任者		大矢 俊樹	昭和44年12月16日生	平成4年4月 監査法人トーマツ入社 平成6年3月 公認会計士登録 平成11年10月 ソフトバンク・インベストメント株式会社入社 平成15年2月 ヤフー株式会社入社 平成16年1月 同社社長室事業戦略室長 平成17年4月 同社経営企画本部事業戦略室長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 ヤフー株式会社経営企画本部(現任) 平成18年6月 当社取締役兼最高財務責任者(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 良之	昭和27年 5 月25日生	昭和50年 4 月 株式会社インテック入社 昭和63年11月 同社企画部主査 INTEC AMERICA INC. ニューヨー ク駐在員事務所 平成 7 年 4 月 同社通信営業部長 平成11年 4 月 株式会社インテックコミュニ ケーションズ 企画部長 平成15年 4 月 同社取締役 総務・営業部門 担 当企画部長 平成16年10月 同社取締役 総務・企画・営業 部門担当 平成17年 1 月 株式会社インテック執行役員 企画担当 平成17年 4 月 同社執行役員 技術・営業統括 本部副本部長 平成18年 4 月 同社執行役員 ユビキタスソ リューション事業部長 平成19年 4 月 同社執行役員 ネットワーク& アウトソーシング事業本部 ユビキタスソリューション事業 部長 平成19年 6 月 同社執行役員常務 ネットワー ク&アウトソーシング事業本部 長 平成20年 4 月 同社執行役員常務 情報セキュ リティ・個人情報保護担当 技 術本部長(現任) 平成20年 6 月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		高橋 武	昭和26年 8 月13日生	昭和49年 6 月 当社入社 平成 6 年 4 月 当社ソフト開発事業部長 平成 7 年 6 月 当社取締役ソフト開発事業部長 平成 8 年 4 月 当社取締役オープンビジネス事 業部長 平成 9 年 6 月 当社取締役オープンビジネス事 業部長兼技術研究室長 平成11年 4 月 当社取締役 C B M S 事業部長 平成12年 6 月 当社執行役員 平成15年 4 月 当社執行役員 ソリューション 事業本部 平成16年 4 月 当社執行役員 .NETソリュー ション統括部長 平成17年 4 月 当社執行役員 ヤフーソリュー ション事業部長 平成20年 4 月 当社執行役員 システム開発事 業部長(現任) 平成21年 6 月 当社取締役(現任)	(注)3	18
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西牧 哲也	昭和35年 3 月20日生	昭和63年 7 月 株式会社日本データネット (現ソフトバンク株式会社) 入社 平成 5 年 4 月 ソフトバンク技研株式会社 (現ソフトバンク・テクノ ロジー株式会社) 取締役就任 平成 7 年 8 月 ゲームバンク株式会社取締役副 社長就任 平成11年 2 月 ブロードキャスト・コム株式会 社代表取締役就任 平成12年 7 月 ヤフー株式会社入社 開発部長 平成14年 1 月 同社Yahoo! BB事業部長 平成16年 1 月 同社システム統括部長 平成16年12月 ファーストサーバ株式会社取締 役就任 平成18年 4 月 ヤフー株式会社最高技術責任者 (CTO) 平成21年 4 月 同社 オペレーション統括本部 長(現任) 株式会社IDCフロン ティア取締役就任(現任) 平成21年 6 月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小池 博	昭和25年2月26日生	昭和49年12月 当社入社 平成5年4月 当社業務部長 平成10年4月 当社経理部長 平成12年4月 当社事業推進部長 平成15年4月 当社事務統括部長 平成17年4月 当社執行役員 管理本部長 平成18年4月 当社業務監査室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		岩淵 正紀	昭和15年4月17日生	昭和43年4月 裁判官任官 昭和61年4月 最高裁調査官 平成2年6月 弁護士登録(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	20
監査役		谷? 龍二	昭和9年3月10日生	昭和28年4月 熊本国税局総務部 昭和34年3月 法政大学第二法学部卒業 昭和58年7月 荒川税務署長 平成3年6月 熊本国税局長 平成4年10月 税理士開業(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吉井 伸吾	昭和18年11月6日生	昭和46年3月 住友商事株式会社入社 平成15年4月 同社執行役員メディア事業本 部長兼ケーブルテレビ事業部長  平成17年4月 同社常務執行役員情報産業事 業部門長 平成17年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役常務執行役員メ ディア・ライフスタイル事業部 門長 平成20年6月 ヤフー株式会社 常勤監査役 (現任) 平成21年3月 パリユーコマース株式会社監査 役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						292

- (注) 1. 取締役鈴木良之および西牧哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岩淵正紀、監査役谷?龍二および監査役吉井伸吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月の定時株主総会から2年間
4. 平成20年6月の定時株主総会から4年間
5. 平成21年6月の定時株主総会から3年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、JASDAQ

Q上場会社として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社企業グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、決算情報やリリース等のインターネットなどによるIRの充実に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実に推進しております。さらに当社グループは、経営の透明性・公正性を向上させるため、法令に準じた業務執行体制の構築、リスク管理体制の確立を図ることをコーポレートガバナンスの基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・取締役会

有価証券報告書提出日（平成21年6月18日）現在、社外取締役2名を含む取締役6名で構成されており、会社法規定事項のほか、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定等経営の重要事項について審議および決定をしております。また、迅速な経営判断を補完する機関として、経営会議を設置しており、原則隔週開催しており、業務執行における重要課題を審議しております。

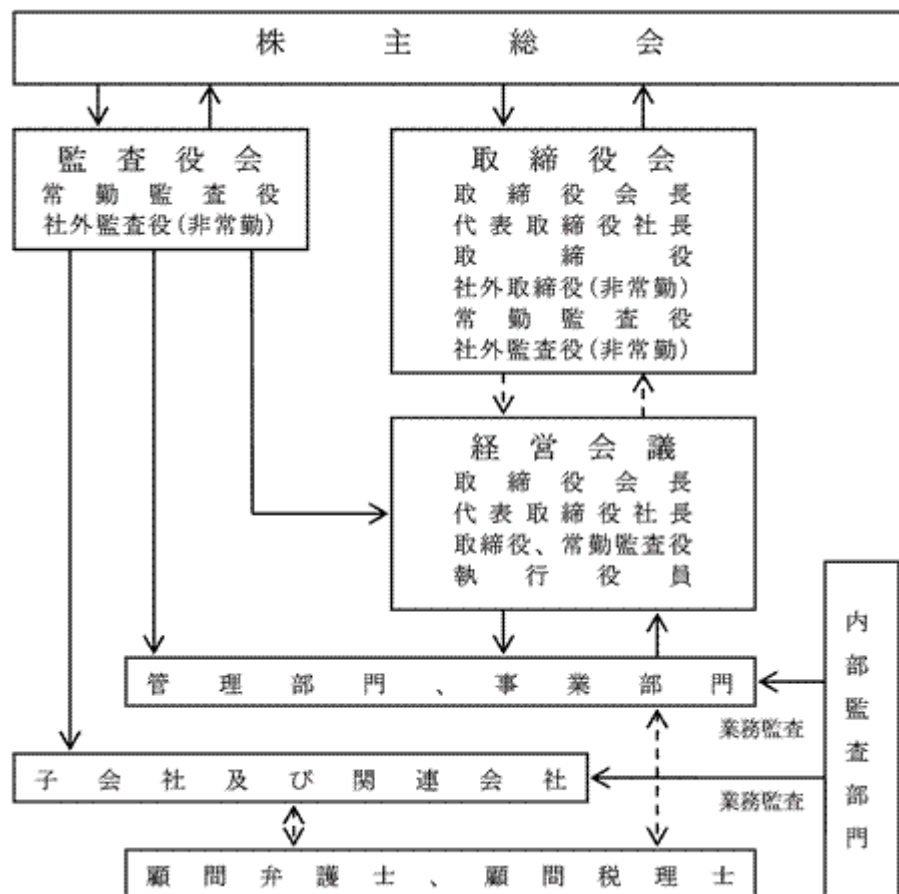
・監査役会

有価証券報告書提出日（平成21年6月18日）現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性及業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社への調査等を通じて監査を実施しており、これらの結果を監査役会に報告しております。さらに監査役会は会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けております。これらに基づき監査役会は適宜、監査の結果を常勤取締役へ説明しております。

・株主総会

株主総会は、株主の参加を容易にするため平成17年3月期総会より、集中日を避けて開催しております。また、株主総会は、法定の様式に則して運営されておりますが、企業の考え方、財務内容に加えて、会社の方向性をスライド等を使用して視覚かつ詳細に説明し、当社についての理解をより深めていただくようにしております。

コーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行体制



ロ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務の適正な運用および業務の効率化のため、プロジェクト監査を中心に実施しております。また、監査法人と連携して会社業務の適切な運営、効率化に努めております。

監査役監査については、平成21年3月31日現在、監査役会は4名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性及び法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行っております。さらに、監査役会は会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、これらの監査結果を定期的に常勤取締役へ報告をしています。

ハ．会計監査の状況

当社は平成19年7月27日に監査法人ナカチと証券取引法に基づく監査契約を締結し、平成21年3月期の連結財務諸表および平成21年3月期の財務諸表について監査を受けております。

平成21年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

平成21年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		継続年数	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	安藤 算浩	2年	監査法人ナカチ
代表社員 業務執行社員	平田 卓	2年	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきまして当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス厳守の経営を徹底することを目標とし、日常的に法定等の厳守やコンプライアンス経営の意識徹底、強化の構築を図っております。特に平成17年4月よりプロジェクトの受注から出荷までの節目点検を行い、契約審査を実施するためプロジェクト管理専門部門および情報セキュリティおよびコンプライアンスの徹底強化を推進するため法務・コンプライアンス推進部門をそれぞれ強化いたしました。

また、事業活動全般に生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っており、プロジェクト管理専門部門では、過少見積防止、プロジェクトの不採算防止に努めるよう品質保証強化に努めました。

法務・コンプライアンス部門ではプライバシーマークの認証および情報セキュリティに関する認証であるISMSを取得し、情報セキュリティ関連の整備と運用を推進してまいりました。

ホ．役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役3名41百万円

監査役3名19百万円

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係者の概要

氏名（役職）	人的関係	資本的関係又は取引関係等
井上 雅博（社外取締役）	特にありません。	特にありません。
鈴木 良之（社外取締役）	特にありません。	特にありません。
岩淵 正紀（社外監査役）	特にありません。	特にありません。
谷? 龍二（社外監査役）	特にありません。	特にありません。
須江 澄夫（社外監査役）	特にありません。	特にありません。

**取締役の員数および取締役の選解任の決議要件**

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めおります。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**責任免除の内容の概要**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項**

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬については前期の実績を鑑み、監査法人より提出された見積をもとに検討し、監査役会承認後、監査契約を締結しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,644	2,689
受取手形及び売掛金	2,392	2,039
たな卸資産	294	-
商品及び製品	-	21
仕掛品	-	246
繰延税金資産	72	-
その他	190	221
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	5,590	5,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330	320
減価償却累計額	2 169	2 186
建物及び構築物(純額)	161	133
工具、器具及び備品	384	325
減価償却累計額	289	2 249
工具、器具及び備品(純額)	94	76
土地	0	0
リース資産	-	13
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	12
有形固定資産合計	255	222
無形固定資産		
のれん	353	145
ソフトウェア	599	272
その他	16	13
無形固定資産合計	969	432
投資その他の資産		
投資有価証券	143	96
繰延税金資産	0	-
その他	811	689
貸倒引当金	144	127
投資その他の資産合計	811	658
固定資産合計	2,036	1,312
資産合計	7,626	6,527

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	637	369
短期借入金	60	10
1年内償還予定の社債	150	150
未払金	375	301
未払法人税等	105	32
賞与引当金	466	503
役員賞与引当金	10	5
返品調整引当金	68	71
その他	434	461
流動負債合計	2,307	1,906
固定負債		
社債	400	250
長期借入金	20	10
退職給付引当金	74	83
役員退職慰労引当金	25	33
未払役員退職慰労金	72	65
その他	-	11
固定負債合計	592	452
負債合計	2,900	2,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	3,759	1,428
利益剰余金	2,031	304
自己株式	200	121
株主資本合計	4,676	4,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	-
評価・換算差額等合計	12	-
少数株主持分	62	17
純資産合計	4,725	4,168
負債純資産合計	7,626	6,527

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	12,892	12,119
売上原価	9,589	9,135
売上総利益	3,303	2,984
販売費及び一般管理費		
販売促進費	159	146
広告宣伝費	291	280
給料手当及び賞与	1,078	1,034
退職給付費用	41	39
賞与引当金繰入額	100	110
その他	1,582	1,479
販売費及び一般管理費合計	3,254	3,089
営業利益又は営業損失( )	49	105
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	0	1
受取保険料	3	4
受取手数料	3	-
投資事業組合運用益	-	19
その他	3	7
営業外収益合計	15	38
営業外費用		
支払利息	12	7
事務取扱手数料	2	-
支払保証料	2	1
その他	3	1
営業外費用合計	21	10
経常利益又は経常損失( )	42	77
特別損失		
固定資産処分損	8	-
固定資産除却損	-	9
固定資産売却損	-	18
貸倒引当金繰入額	20	-
投資有価証券評価損	-	58
減損損失	-	125
ソフトウェア臨時償却費	-	128
代理店解約料	6	-
その他	8	19
特別損失合計	44	360
税金等調整前当期純損失( )	1	438
法人税、住民税及び事業税	131	37

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	4	51
法人税等合計	127	88
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	1	22
当期純損失 ( )	131	504



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,149	3,149
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,761	3,759
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の消却	-	99
欠損填補	-	2,231
当期変動額合計	2	2,330
当期末残高	3,759	1,428
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,900	2,031
当期変動額		
当期純損失( )	131	504
欠損填補	-	2,231
当期変動額合計	131	1,727
当期末残高	2,031	304
<b>自己株式</b>		
前期末残高	138	200
当期変動額		
自己株式の取得	69	20
自己株式の処分	7	-
自己株式の消却	-	99
当期変動額合計	61	78
当期末残高	200	121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,871	4,676
当期変動額		
当期純損失( )	131	504
自己株式の取得	69	20
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	5	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	195	525
当期末残高	4,676	4,151

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	12
当期変動額合計	19	12
当期末残高	12	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	12
当期変動額合計	19	12
当期末残高	12	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	61	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	45
当期変動額合計	1	45
当期末残高	62	17
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,939	4,725
当期変動額		
当期純損失（ ）	131	504
自己株式の取得	69	20
自己株式の処分	5	-
自己株式の消却	-	-
欠損填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	32
当期変動額合計	213	557
当期末残高	4,725	4,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	1	438
減価償却費	580	565
減損損失	-	125
のれん償却額	85	87
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	23	17
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	12	36
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4	5
返品調整引当金の増減額 ( は減少 )	45	3
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	9	7
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	9	8
受取利息及び受取配当金	4	6
支払利息	12	7
有形固定資産除却損	8	9
投資有価証券評価損益 ( は益 )	2	58
関係会社株式売却損益 ( は益 )	-	10
投資事業組合運用損益 ( は益 )	-	19
有形固定資産売却損益 ( は益 )	-	18
ソフトウェア臨時償却費	-	128
売上債権の増減額 ( は増加 )	330	342
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	88	23
仕入債務の増減額 ( は減少 )	66	267
未払金の増減額 ( は減少 )	216	43
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	-	101
その他	20	23
小計	778	762
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	12	7
法人税等の支払額	88	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	681	652

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	84	87
無形固定資産の取得による支出	418	328
投資有価証券の取得による支出	0	1
定期預金の預入による支出	107	201
定期預金の払戻による収入	-	108
投資事業組合からの分配金による収入	5	22
差入保証金の差入による支出	60	-
差入保証金償還による収入	6	14
保険積立金の解約による収入	2	2
子会社株式の売却による収入	1,207	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 8	-
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	218	60
社債の償還による支出	150	150
配当金の支払額	0	1
自己株式の取得による支出	69	20
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	438	233
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	792	47
現金及び現金同等物の期首残高	1,744	2,537
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,537	1 2,489

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 (株)クリエイトラボ、(株)パワーウィングス、(株)クレオメルクス、(株)サイオ、(株)ヒューマン・ネットワークを連結の範囲に含めております。 (株)ネットジーンは、平成19年5月10日付で、当社への吸収合併により、除外しております。 (株)パワーウィングスは、平成19年5月11日において、株式を取得したことにより、平成19年4月1日をみなし取得日として新たに連結の範囲に含めております。 (株)クレオリンクは、平成19年12月11日において、清算終了したことにより、除外しております。 (株)ヒューマン・ネットワークは、平成19年12月10日において、新規設立したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 4社 (株)クリエイトラボ、(株)パワーウィングス、(株)クレオメルクス、(株)ヒューマン・ネットワークを連結の範囲に含めております。 (株)サイオは、平成20年11月9日に株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。 但し、平成20年4月1日から平成20年9月30日(みなし売却日)までの損益計算書については、連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 - 持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連会社(株)サザンクリエイト)は、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 - 持分法適用除外会社 1社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>棚卸資産 商品 主として総平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>棚卸資産 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う影響額はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 &lt; 追加情報 &gt; 提出会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>&lt; 追加情報 &gt; 同左</p>



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益計上基準 収益の計上は主として検収基準によっておりますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 提出会社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ．金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ロ．金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ハ．長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ニ．長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ホ．金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左  連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>同左</p>
---	---

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末の残高は41百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ21百万円、272百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は20百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は1百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事務取扱手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>3. 特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「固定資産処分損」として表示しておりましたが、明瞭性の見地から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」はすべて「固定資産除却損」であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額(は増加)」は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	百万円	<hr/>		差引	500百万円	<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	百万円	<hr/>		差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円																
借入金実行残高	百万円																
<hr/>																	
差引	500百万円																
当座貸越極度額の総額	500百万円																
借入金実行残高	百万円																
<hr/>																	
差引	500百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 返品調整引当金繰入額68百万円が控除されております。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18百万円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は建物4百万円、工具、器具及び備品4百万円であります。</p>	<p>1 返品調整引当金繰入額71百万円が控除されております。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 10百万円 工具、器具及び備品 8百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5百万円 工具、器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 0百万円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">モバイル事業 (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産、 その他</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア及びのれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Z e e M事業 (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他事業(東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。モバイル事業は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1百万円、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア0百万円です。</p> <p>また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初予定した収益が見込まれなくなったためのれんを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として119百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は、使用価値より測定しておりますが、回収可能額は零としております。</p>	場所	用途	種類	モバイル事業 (東京都港区)	事業用資産、 その他	建物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア及びのれん	Z e e M事業 (東京都港区)	その他	のれん	その他事業(東京都港区)	その他	のれん
場所	用途	種類											
モバイル事業 (東京都港区)	事業用資産、 その他	建物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア及びのれん											
Z e e M事業 (東京都港区)	その他	のれん											
その他事業(東京都港区)	その他	のれん											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,497	-	-	9,497
合計	9,497	-	-	9,497
自己株式				
普通株式(注)1.2	292	243	16	520
合計	292	243	16	520

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、合併に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第一回新株引受権付社債の新 株引受権	普通株式 (注)	21	-	21	-	-
	合計	-	21	-	21	-	-

- (注) 第一回新株引受権付社債の新株引受権の減少は、当社が株式会社ネットジーンを吸収合併したことにより消滅しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,497	-	260	9,237
合計	9,497	-	260	9,237
自己株式				
普通株式(注)1.2	520	108	260	368
合計	520	108	260	368

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少260千株は、自己株式の消却による減少であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 2,644	現金及び預金 2,689
預入期間が3か月を超える定期預金 107	預入期間が3か月を超える定期預金 200
現金及び現金同等物等の期末残高 <u>2,537</u>	現金及び現金同等物等の期末残高 <u>2,489</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)パワーウィングスを連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに 当連結会計年度の株式の取得価額と取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)	
流動資産 9	
固定資産 0	
のれん 7	
流動負債 1	
当連結会計年度の株式の取得価額 <u>16</u>	
現金及び現金同等物 7	
差引：取得のための支出 <u>8</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				Z e e M事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の日貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	9	3	6	建物	7	2	4
工具、器具及び備品	81	51	30	工具、器具及び備品	34	25	9
その他	1	0	0	その他	0	0	0
合計	92	56	36	合計	42	28	14
2.未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18百万円				1年内 6百万円			
1年超 19百万円				1年超 8百万円			
合計 38百万円				合計 15百万円			
3.支払リース料 20百万円				(3)支払リース料 17百万円			
減価償却費相当額 18百万円				減価償却費相当額 16百万円			
支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 1百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5.利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分される減損損失はありません。				リース資産に配分される減損損失はありません。			



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価損益(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2	3	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	3	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111	97	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111	97	13
	合 計	113	100	12

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7
投資事業有限責任組合	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式2百万円を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価損益(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	55	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55	55	-
合 計		55	55	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式58百万円を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7
投資事業有限責任組合	32

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式0百万円を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	226	239
(2) 年金資産残高(百万円)	119	143
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	10	8
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	30	8
(5) 連結貸借対照表計上純額(百万円)	67	78
(6) 前払年金費用(百万円)	7	4
(7) 退職給付引当金(百万円)	74	83

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	171	183
(1) 勤務費用(百万円)	27	33
(2) 利息費用(百万円)	4	4
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	2	2
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2	3
(6) 確定拠出年金費用(百万円)	137	142

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.3	2.3
(2) 期待運用収益率(%)	2.3	2.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13	13
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(注) 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役、執行役員、従業員
株式種類別のストック・オプション数	普通株式266,000株
付与日	平成17年6月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であること。(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年6月14日 至 平成22年6月13日

(注) 但し、当社の「新株予約権割当契約書」の特例条件に該当する場合は、この限りではありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	251,000
付与	-
失効	1,000
権利確定	250,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	250,000
権利行使	-
失効	26,000
未行使残	224,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	838
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、監査役4名、執行役員9名、従業員143名
株式種類別のStock・オプション数	普通株式266,000株
付与日	平成17年6月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であること。(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年6月14日 至 平成22年6月13日

(注) 但し、当社の「新株予約権割当契約書」の特例条件に該当する場合は、この限りではありません。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成17年 Stock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	224,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	21,000
未行使残	203,000

単価情報

	平成17年 Stock・オプション
権利行使価格 (円)	838
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価減	棚卸資産評価減
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
未払社会保険料	未払社会保険料
賞与引当金	賞与引当金
返品調整引当金	返品調整引当金
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
仕掛品の原価算入の交際費否認	仕掛品の原価算入の交際費否認
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア評価減	ソフトウェア評価減
株式評価損	株式評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
減損損失	減損損失
未払役員退職金	未払役員退職金
その他	役員退職慰労引当金
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1,641.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8
法人税から控除される所得税額 269.3	住民税均等割 2.6
住民税均等割 617.1	評価性引当額 47.3
評価性引当額 4,161.0	のれん償却 4.6
のれん償却 1,222.0	その他 0.4
抱合せ株式消滅差損 670.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>20.2</u>
繰越欠損金 223.6	
役員賞与 554.7	
その他 18.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7,549.2</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共同支配企業の形成

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社クレオ(当社)

事業の内容 情報システム・基幹業務パッケージのソリューション、PCソフト開発・販売等

被結合企業

名称 株式会社ネットジーン(連結子会社)

事業の内容 携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの提供等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社クレオ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

株式会社ネットジーンは、携帯電話に特化したソリューションを提供する会社であり、合併により、当社のカメラ付携帯電話名刺読み取りサービスや携帯電話データのバックアップサービスなどのモバイル・ソリューションをより本格的にモバイル関連事業を展開すべく、株式会社ネットジーンの保有する事業と補完することで、新たな柱に「モバイル・ソリューション事業」確立を目的としております。

合併の概要

平成19年5月10日を合併期日(効力発生日)として、当社を存続会社とする吸収合併を行い、株式会社ネットジーンは解散しました。なお、株式会社ネットジーンは完全子会社でなかったため、合併によりその他資本準備金が減少しております。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)クレオの株式 5百万円

なお、取得原価は合併公告前平成19年4月5日終値を基礎に算定しています。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

(株)クレオ 普通株式

(株)ネットジーン(被合併会社)株式1株:(株)クレオ(合併会社)株式160株

交換比率の算定方法

当社については、市場株価平均法に基づく評価、ネットジーンについては、純資産価額法及びDCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法をベースに基づき算定しています。

交付株式数及びその評価額

16,000株 5百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コン シューマ 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポ ート&サー ビス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,153	2,486	1,618	576	2,904	153	12,892	-	12,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	11	0	6	378	43	447	447	-
計	5,160	2,497	1,618	582	3,283	197	13,339	447	12,892
営業費用	4,326	2,770	1,389	611	3,090	231	12,419	423	12,843
営業利益又は損失( )	833	272	228	28	192	33	919	870	49
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,692	1,358	115	307	1,188	116	4,779	2,847	7,626
減価償却費	9	368	127	10	16	26	558	22	580
資本的支出	31	269	112	49	31	5	498	18	517

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマ事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	I d b A 関連のソフトウェア開発・販売等 シニア向けインターネット・サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は842百万円であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

また、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,257百万円であり、当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分の追加

前連結会計年度末に㈱ネットジーンが連結子会社になったことに伴い、当連結会計年度より新たにモバイル事業を行っております。

なお、㈱ネットジーンは平成19年5月10日付で当社と吸収合併を行っております。

5. 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる事業の種類別セグメントの影響額は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる事業の種類別セグメントの影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	システム 開発事業 (百万円)	ZeeM 事業 (百万円)	コン シューマ 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポー ト&サー ビス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,538	2,739	1,593	432	2,773	42	12,119	-	12,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	22	0	-	462	27	521	521	-
計	4,547	2,761	1,593	432	3,236	69	12,641	521	12,119
営業費用	3,799	3,131	1,362	512	3,066	118	11,991	232	12,224
営業利益又は損失( )	748	369	230	79	169	48	649	754	105
資産、減価償却費、減損損失、ソフトウェア臨時償却費及び資本的支出									
資産	1,243	1,138	168	61	1,179	13	3,806	2,721	6,527
減価償却費	9	345	127	12	29	9	533	31	565
減損損失	-	10	-	109	-	5	125	-	125
ソフトウェア臨時償却費	-	119	-	8	-	-	128	-	128
資本的支出	1	170	173	0	22	5	373	27	401

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発
ZeeM事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマ事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他事業	I d b A 関連のソフトウェア開発・販売等 シニア向けインターネット・サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は709百万円であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

また、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,296百万円であり、当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
法人 主要 株主	ヤフー(株)	東京都 港区	7,366	インター ネット上の 広告事業、 ブロードバ ンド関連事 業、オーク ション事業 等	直接 39.6%	-	システ ム開発 業務の 受託	システ ム開発 業の受 託	2,284	売掛金	473
								営業取 引以外 の取引	7	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によって  
おります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	ヤフー(株)	東京都港区	7,444	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、オークション事業等	(被所有) 直接 39.9	システム開発業務の受託等	システム開発業の受託	2,383	売掛金	359
							製品の販売	73	未払金	1
							商品の販売	3	売掛金	0
							コンシューマ事業のロイヤリティ	64	買掛金	10
							営業取引以外の取引	12	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 519.49円	1株当たり純資産額 468.07円
1株当たり当期純損失 14.32円	1株当たり当期純損失 56.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	131	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	131	504
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,166	8,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式224千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式203千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社クレオ	第2回無担保社債	平成17年4月1日	550 (150)	400 (150)	0.9	なし	平成24年3月30日
合計	-	-	550 (150)	400 (150)	-	-	-

(注) 1. ( ) の内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150	150	100	-	-



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60	10	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4	4.07	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20	10	2.02	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8	4.07	平成23年～24年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	81	33	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内の返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	10	-	-	-
リース債務	4	3	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	2,554	3,631	2,947	2,986
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	311	254	19	400
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	364	244	10	394
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	40.63	27.24	1.19	44.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,999	2,100
受取手形	0	-
売掛金	2,050 <sup>2</sup>	1,713 <sup>2</sup>
商品	2	-
製品	19	-
商品及び製品	-	21
仕掛品	255	217
前払費用	123	103
未収入金	41	115
その他	22	1
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	4,511	4,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	285	291
減価償却累計額	155 <sup>3</sup>	175 <sup>3</sup>
建物(純額)	130	116
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	311	258
減価償却累計額	253	209 <sup>3</sup>
工具、器具及び備品(純額)	58	49
土地	0	0
リース資産	-	13
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	12
有形固定資産合計	188	177
無形固定資産		
のれん	153	-
ソフトウェア	560	262
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	724	273
投資その他の資産		
投資有価証券	142	94
関係会社株式	539	580
差入保証金	262	248
会員権	12	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	218	117
長期定期預金	200	200
その他	40	48
貸倒引当金	143	127
投資その他の資産合計	1,272	1,161
固定資産合計	2,186	1,613
資産合計	6,697	5,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 444	276
短期借入金	50	-
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	-	5
未払金	2 234	230
未払費用	118	112
未払法人税等	22	19
未払事業所税	13	13
未払消費税等	121	105
前受金	15	25
預り金	23	21
前受収益	89	91
賞与引当金	335	361
返品調整引当金	68	71
その他	-	1
流動負債合計	1,687	1,485
固定負債		
社債	400	250
リース債務	-	9
退職給付引当金	74	83
未払役員退職慰労金	72	65
その他	-	1
固定負債合計	546	409
負債合計	2,233	1,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
資本準備金	787	787
その他資本剰余金	2,971	640
資本剰余金合計	3,759	1,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,231	469
利益剰余金合計	2,231	469
自己株式	200	121
株主資本合計	4,476	3,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	-
評価・換算差額等合計	12	-
純資産合計	4,463	3,986
負債純資産合計	6,697	5,882

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6, 7 9,577	6, 7 9,196
商品売上高	173	104
売上高合計	9,750	9,301
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	20	19
当期製品製造原価	6,843	6,619
合計	6,863	6,639
製品他勘定振替高	1 62	1 53
製品期末たな卸高	19	20
ロイヤリティ	294	282
製品売上原価	7,075	6,847
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3	2
当期商品仕入高	136	73
合計	139	76
商品他勘定振替高	1 0	1 0
商品期末たな卸高	2	1
商品売上原価	137	74
売上原価合計	7,213	6,922
売上総利益	2,537	2,379
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	157	149
運賃諸掛	27	33
広告宣伝費	239	238
役員報酬	74	61
給料及び手当	866	831
賞与	77	86
賞与引当金繰入額	89	100
退職給付費用	39	37
法定福利費	127	120
教育研修費	17	16
福利厚生費	28	25
交際費	49	37
旅費及び交通費	71	62
通信費	40	26
水道光熱費	16	16
消耗品費	43	37
租税公課	3	3

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
事業所税	13	13
減価償却費	42	46
地代家賃	125	123
賃借料	119	112
棚卸資産廃棄損	61	52
研究開発費	18	-
貸倒引当金繰入額	3	-
事業税	32	23
のれん償却額	32	38
雑費	229	269
販売費及び一般管理費合計	2,648	2,563
営業損失( )	111	183
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	56	36
受取保険金	3	-
受取手数料	3	-
投資事業組合運用益	-	19
その他	3	9
営業外収益合計	69	70
営業外費用		
支払利息	1	0
事務取扱手数料	2	0
社債利息	6	4
支払保証料	2	1
投資事業組合運用損	2	-
その他	0	0
営業外費用合計	16	8
経常損失( )	57	121
特別損失		
固定資産処分損	8	-
投資有価証券評価損	-	58
関係会社株式評価損	-	42
貸倒引当金繰入額	20	-
抱合せ株式消滅差損	29	-
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	-	9
減損損失	-	120
ソフトウェア臨時償却費	-	128
その他	15	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失合計	73	385
税引前当期純損失( )	131	507
法人税、住民税及び事業税	9	37
法人税等合計	9	37
当期純損失( )	141	469

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
. 人件費			3,071	43.2		3,330	48.9
. 外注費			2,950	41.5		2,476	36.3
. 経費							
地代家賃		214			202		
賃借料		78			71		
減価償却費		460			442		
その他		336	1,090	15.3	293	1,010	14.8
当期総製造費用			7,112	100.0		6,817	100.0
期首仕掛品棚卸高			321			255	
合併による仕掛品受入高			11			-	
合計			7,445			7,073	
期末仕掛品棚卸高			255			217	
他勘定振替高	* 1		345			235	
当期製品製造原価			6,843			6,619	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	
* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。		* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	
無形固定資産		無形固定資産	
ソフトウェア	345百万円	ソフトウェア	235百万円
		雑費	0百万円
		計	235百万円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,149	3,149
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,398	787
当期変動額		
資本準備金の取崩	610	-
当期変動額合計	610	-
当期末残高	787	787
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,363	2,971
当期変動額		
資本準備金の取崩	610	-
自己株式の処分	2	-
自己株式の消却	-	99
欠損填補	-	2,231
当期変動額合計	608	2,330
当期末残高	2,971	640
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,761	3,759
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	2	-
自己株式の消却	-	99
欠損填補	-	2,231
当期変動額合計	2	2,330
当期末残高	3,759	1,428
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,090	2,231
当期変動額		
当期純損失( )	141	469
欠損填補	-	2,231
当期変動額合計	141	1,762
当期末残高	2,231	469

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,090	2,231
当期変動額		
当期純損失( )	141	469
欠損填補	-	2,231
当期変動額合計	141	1,762
当期末残高	2,231	469
<b>自己株式</b>		
前期末残高	138	200
当期変動額		
自己株式の取得	69	20
自己株式の処分	7	-
自己株式の消却	-	99
当期変動額合計	61	78
当期末残高	200	121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,682	4,476
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期純損失( )	141	469
自己株式の取得	69	20
自己株式の処分	5	-
自己株式の消却	-	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	205	490
当期末残高	4,476	3,986
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	12
当期変動額合計	19	12
当期末残高	12	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	12
当期変動額合計	19	12
当期末残高	12	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,688	4,463
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期純損失( )	141	469
自己株式の取得	69	20
自己株式の処分	5	-
自己株式の消却	-	-
欠損填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	12
当期変動額合計	224	477
当期末残高	4,463	3,986

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 総平均法による原価法</p> <p>製 品 ソフトウェアパッケージ製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う影響額はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年</p> <p>構築物 20年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>ソフトウェアパッケージ開発原価</p> <p>見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア</p> <p>ソフトウェアパッケージ開発原価</p> <p>同左</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>
5. 収益計上基準	<p>収益の計上は主として検収基準によっておりますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>

項目	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度末において独立掲記しておりましたが、当事業年度末において重要性がなくなったため、「ソフトウェア」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は25百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「売上高」として表示しておりました「製品売上高」及び「商品売上高」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「製品売上高」及び「商品売上高」は、それぞれ10,369百万円、132百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ1百万円、20百万円でありませぬ。</li> <li>前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度12百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。</li> </ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</li> <li>前事業年度の「受取保険金」及び「受取手数料」は、それぞれ3百万円及び1百万円であります。</li> <li>前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当事業年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しました。</li> <li>特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前事業年度は「固定資産処分損」として表示しておりましたが、明瞭性の見地から区分掲記してあります。</li> </ol> <p>なお、前事業年度の「固定資産処分損」はすべて「固定資産除却損」であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	- 百万円	<hr/>		差引	500百万円	<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	- 百万円	<hr/>		差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円																
借入金実行残高	- 百万円																
<hr/>																	
差引	500百万円																
当座貸越極度額の総額	500百万円																
借入金実行残高	- 百万円																
<hr/>																	
差引	500百万円																
<p>2 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	売掛金	473百万円	買掛金	70百万円	未払金	1百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	売掛金	360百万円	買掛金	62百万円						
売掛金	473百万円																
買掛金	70百万円																
未払金	1百万円																
売掛金	360百万円																
買掛金	62百万円																
<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品製造原価</p> <p>製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品製造原価</p> <p>商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は18百万円です。</p> <p>3 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	7百万円	棚卸資産廃棄損	54百万円	その他	0百万円	計	62百万円	消耗品費	0百万円	計	0百万円	建物	4百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	8百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品製造原価</p> <p>製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品製造原価</p> <p>商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	6百万円	棚卸資産廃棄損	47百万円	その他	0百万円	計	53百万円	ソフトウェア	0百万円	計	0百万円	建物	2百万円	建物	5百万円	工具、器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	0百万円	計	9百万円
販売促進費	7百万円																																								
棚卸資産廃棄損	54百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	62百万円																																								
消耗品費	0百万円																																								
計	0百万円																																								
建物	4百万円																																								
工具、器具及び備品	4百万円																																								
計	8百万円																																								
販売促進費	6百万円																																								
棚卸資産廃棄損	47百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	53百万円																																								
ソフトウェア	0百万円																																								
計	0百万円																																								
建物	2百万円																																								
建物	5百万円																																								
工具、器具及び備品	4百万円																																								
ソフトウェア	0百万円																																								
計	9百万円																																								
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>6 返品調整引当金繰入額68百万円が控除されております。</p> <p>7 売上高には、関係会社への取引が2,284百万円が含まれております。</p> <p>8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	56百万円	<p>6 返品調整引当金繰入額71百万円が控除されております。</p> <p>7 売上高には、関係会社への取引が2,460百万円が含まれております。</p> <p>8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイル事業 (東京都港区)</td> <td>事業用資産、 その他</td> <td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びのれん</td> </tr> <tr> <td>Z e e M事業 (東京都港区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。モバイル事業は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1百万円、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア0百万円です。</p> <p>また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初予定した収益が見込まれなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は、使用価値より測定しておりますが、回収可能額は零としております。</p>	関係会社受取配当金	35百万円	場所	用途	種類	モバイル事業 (東京都港区)	事業用資産、 その他	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びのれん	Z e e M事業 (東京都港区)	その他	のれん																											
関係会社受取配当金	56百万円																																								
関係会社受取配当金	35百万円																																								
場所	用途	種類																																							
モバイル事業 (東京都港区)	事業用資産、 その他	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びのれん																																							
Z e e M事業 (東京都港区)	その他	のれん																																							



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1.2	292	243	16	520
合計	292	243	16	520

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、合併に伴う自己株式の交付による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1.2	520	108	260	368
合計	520	108	260	368

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少260千株は、自己株式の消却に伴う減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	Z e e M事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。			
建物	7	2	4	リース資産の減価償却の方法			
工具、器具及び備品	32	26	5	重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計	39	29	10	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
2.未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				6百万円			
1年超				4百万円			
合計				11百万円			
3.支払リース料				7百万円			
減価償却費相当額				6百万円			
支払利息相当額				0百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法				取得価額相当額			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却累計額相当額			
5.利息相当額の算定方法				期末残高相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				建物			
(減損損失について)				5			
リース資産に配分される減損損失はありません。				工具、器具及び備品			
				6			
				合計			
				11			
				7			
				4			
				(2)未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				1百万円			
				1年超			
				3百万円			
				合計			
				4百万円			
				(3)支払リース料			
				6百万円			
				減価償却費相当額			
				5百万円			
				支払利息相当額			
				0百万円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分される減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品の原価算入の交際費否認</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価減</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	136	未払社会保険料	16	未払事業税	5	未払事業所税	5	棚卸資産評価減	33	返品調整引当金	27	その他	4	繰延税金資産小計	229	評価性引当額	229	繰延税金資産合計	0	仕掛品の原価算入の交際費否認	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産純額	-	株式評価損	37	ソフトウェア評価減	126	貸倒引当金	18	退職給付引当金	30	繰越欠損金	517	子会社株式評価損	79	その他	52	繰延税金資産小計	861	評価性引当額	861	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品の原価算入の交際費否認</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価減</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	147	未払社会保険料	17	未払事業税	3	未払事業所税	5	棚卸資産評価減	9	返品調整引当金	29	その他	1	繰延税金資産小計	214	評価性引当額	214	繰延税金資産合計	0	仕掛品の原価算入の交際費否認	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産純額	-	株式評価損	62	ソフトウェア評価減	107	貸倒引当金	15	退職給付引当金	33	繰越欠損金	778	子会社株式評価損	3	その他	87	繰延税金資産小計	1,089	評価性引当額	1,089	繰延税金資産合計	-
賞与引当金	136																																																																																												
未払社会保険料	16																																																																																												
未払事業税	5																																																																																												
未払事業所税	5																																																																																												
棚卸資産評価減	33																																																																																												
返品調整引当金	27																																																																																												
その他	4																																																																																												
繰延税金資産小計	229																																																																																												
評価性引当額	229																																																																																												
繰延税金資産合計	0																																																																																												
仕掛品の原価算入の交際費否認	0																																																																																												
繰延税金負債合計	0																																																																																												
繰延税金資産純額	-																																																																																												
株式評価損	37																																																																																												
ソフトウェア評価減	126																																																																																												
貸倒引当金	18																																																																																												
退職給付引当金	30																																																																																												
繰越欠損金	517																																																																																												
子会社株式評価損	79																																																																																												
その他	52																																																																																												
繰延税金資産小計	861																																																																																												
評価性引当額	861																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																												
賞与引当金	147																																																																																												
未払社会保険料	17																																																																																												
未払事業税	3																																																																																												
未払事業所税	5																																																																																												
棚卸資産評価減	9																																																																																												
返品調整引当金	29																																																																																												
その他	1																																																																																												
繰延税金資産小計	214																																																																																												
評価性引当額	214																																																																																												
繰延税金資産合計	0																																																																																												
仕掛品の原価算入の交際費否認	0																																																																																												
繰延税金負債合計	0																																																																																												
繰延税金資産純額	-																																																																																												
株式評価損	62																																																																																												
ソフトウェア評価減	107																																																																																												
貸倒引当金	15																																																																																												
退職給付引当金	33																																																																																												
繰越欠損金	778																																																																																												
子会社株式評価損	3																																																																																												
その他	87																																																																																												
繰延税金資産小計	1,089																																																																																												
評価性引当額	1,089																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5	住民税均等割	7.6	評価性引当額	38.6	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	2.0	評価性引当額	29.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5																																																																																												
住民税均等割	7.6																																																																																												
評価性引当額	38.6																																																																																												
その他	3.8																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																																												
住民税均等割	2.0																																																																																												
評価性引当額	29.8																																																																																												
その他	1.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)として記載しているため、記載しておりません。  
また当事業年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	497.24	449.50
1株当たり当期純損失(円)	15.43	52.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	141	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	141	469
期中平均株式数(千株)	9,166	8,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式224千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式203千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社を設立することについて以下のとおり決議しました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社の主力事業であるZeem事業の既存顧客深耕を主な目的とし、そのための新規商材増加を図るべく、IT商材のみならず一般商材についても積極的な検討を推進するための新会社を設立することと致しました。これにより、顧客との関係強化、より競争力のあるサービスの提供などを図り、更なる企業価値拡大を目指して参ります。</p> <p>(2) 会社名称 (株)クレオスマイル</p> <p>事業内容</p> <p>Zeem提案、追加サービス提案、ソリューション提案を促進するとともに商品販売、サプライ品販売</p> <p>(3) 本社所在地 東京都港区高輪3丁目19番22号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 林 森太郎</p> <p>(5) 設立時期 2009年4月13日</p> <p>(6) 取得する株式の取得価額 50百万円</p> <p>(7) 持分比率 100%</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他の有価証券	富士通(株)	145,557	53
		(株)システムソリューションとちぎ	100	2
		SBIホールディングス(株)	138	1
		(株)サンテック	80	1
		アイエックス・ナレッジ(株)	10,600	1
		(株)ウェブスター	30	1
		(株)グローバルサイエンス	600	0
		(株)リダイエクサ	40	0
		(株)ブル・ライフ	60	0
		その他(2銘柄)	2,638	0
		計	159,844	61

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他の有価証券	(投資事業有限責任組合) ソフトバンクインターネットファンド	1	32
		小計	1	32

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	285	15	10	291	175	22 (1)	116
構築物	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	311	21	74	258	209	26 (3)	49
土地	0	-	-	0	-	-	0
リース資産	-	13	-	13	1	1	12
有形固定資産計	598	51	85	563	385	50 (5)	177
無形固定資産							
のれん	186	-	186 (114)	-	-	38	-
ソフトウェア	1,989	322	1,401 (0)	910	648	619	262
電話加入権	11	-	-	11	-	-	11
無形固定資産計	2,187	322	1,587 (115)	922	648	657	273

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

市場販売目的の製品マスター	244
社内利用ソフトウェア	37
前払ロイヤリティ	39

2. 減損損失累計額については、建物および工具、器具及び備品に関しては減価償却累計額に含めて、土地、のれん、ソフトウェアに関しては直接控除した金額を表示しております。
3. 「当期減少額」および「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	148	18	18	17	130
賞与引当金	335	361	335	-	361
返品調整引当金	68	71	65	2	71

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	145
普通預金	1,240
その他の預金	709
計	2,095
合計	2,100

(注) その他に長期定期預金200百万円があります。

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤフー(株)	360
三菱重工業(株)	195
富士通(株)	166
(株)富士通アドバンスエンジニアリング	104
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	80
その他	805
合計	1,713

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,050	9,756	10,093	1,713	85.5	70.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ	19
ZeeM	2
合計	21

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	89
ZeeM	126
コンシューマ	1
モバイル	0
合計	217

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)クリエイトラボ	564

区分	金額（百万円）
(株)パワーウィングス	10
(株)クレオメルクス	5
合計	580

流動負債

1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クリエイトラボ	33
富士電機システムズ(株)	17
(株)クレオメルクス	12
ヤフー(株)	10
テックベース(株)	10
その他	191
合計	276

2) 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクBB(株)	109
大日本印刷(株)	13
トランスコスモス(株)	12
(株)プラザクリエイト	4
日本電子計算機(株)	3
その他	87
合計	230

3) 1年内償還予定の社債 150百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

社債 250百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月18日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年3月25日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月9日至平成20年9月30日）平成20年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社クレオ

取締役会 御中

### 監査法人ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社クレオ

取締役会 御中

### 監査法人ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレオの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレオが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社クレオ

取締役会 御中

### 監査法人ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社クレオ

取締役会 御中

### 監査法人ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。